



東吾妻町

議会だより

第32号

平成26年2月1日

発行：東吾妻町議会



12月定例会

思い思いのペースで力走
植栗地区元旦マラソン大会

都市公園の改正条例、
天狗の湯設置管理の改正条例などを可決……………P2
「県立高校の再編に対する町の対応は」など
7人が一般質問……………P6

12月定例会 都市公園の改正条例、天狗の湯設置管理の改正条例などを可決

平成25年第4回定例会を、12月6日から17日までの12日間の日程で開催しました。

今定例会では、町長から提出された条例案など、議案10件を審議し、原案のとおり可決しました。

また、国などへの意見書の提出3件も審議され、いずれも原案どおり可決しました。

一般質問では、7人が登壇し、町政をただしました。

指定管理者による運営に向けてふれあい公園と天狗の湯の関係条例を改正

ハツ場ダム下流地域の観光と地域振興の拠点として整備を進めてきた都市公園、あがつまふれあい公園（三島地内）は、今年度中に事業が完了する計画です。

同公園の敷地内にある吾妻峡温泉天狗の湯を含めて、指定管理者による管理運営体制が可能となるよう条例を

改正するものです。

元氣臨時交付金 基金を創設

国の緊急経済対策として交付される地域の

元氣臨時交付金を積み立て、26年度中に実施する対象事業の財源に充てるために、新たな基金を設けます。



▲あがつまふれあい公園 天狗の湯（左の建物） 便益施設（右の建物）

なお、同交付金を充てて今年度を実施した事業は、消防ポンプ自動車購入、防火水槽整

備事業、学校施設環境改善事業、町道舗装改良事業で、総額6870万円となっています。

平成25年度 補正予算一覧

会計名	補正額	予算総額
一般会計	1億1091万円	86億1995万円
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	△74万円	9708万円
特別養護老人ホームいびつ荘 運営事業特別会計	447万円	2億2257万円
下水道事業特別会計	△6640万円	5億4078万円
簡易水道特別会計	96万円	7410万円

一般会計補正予算（主なもの）

財政調整基金積立金（追加）	5000万円
地域の元氣臨時交付金基金積立金	2億1120万円
原町赤十字病院医療機器整備事業補助金	1000万円
萩生川西地区基盤整備事業（追加）	1309万円
ダム関連道路費（減額）	△4500万円
統合中学校施設整備事業（減額）	△5800万円
職員人件費（減額）	△4300万円

25年度一般会計予算 86億1995万9千円に

一般会計補正予算は、歳入歳出を1億1091万円追加し、総額86億1995万9千円となりました。歳出の主な項目は、総務管理費、保健衛生費、農業費を増額。道路橋りよう費、中学校費、職員人件費を減額。財源（歳入）として、地方交付税、国の補助金などを充てています。

■観光駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正

箱島湧水駐車場を観光駐車場に追加します。

■職員の給与に関する条例の一部改正

50歳代後半層の職員給与水準の上昇を抑制するため、昇給制度を見直しするものです。

みなさんからの
 お願い・陳情

今定例会では、請願2件、陳情2件を審査しました。

審査の結果が本会議で報告され、次のように決まりました。(敬称略)

採択となりました

(文教厚生常任委員会
 で審査)

◎「全国一斉学力テスト」学校別結果公表反対を求める請願

提出者 全群馬教職員組合 代表 石原清

人

紹介議員 金澤敏

採択となりました

(総務建設常任委員会
 で審査)

◎陳情書(坂上地区からガソリンスタンドを無くさないために早急に対策を)

提出者 大戸診療所 友の会 代表 高橋基

ほか1名

採択となりました

(総務建設常任委員会
 で審査)

◎陳情書(坂上地区にガソリンスタンドを確保するため、事業者の確保と支援を)

提出者 坂上地区区 会長 高橋

功夫ほか5名

◎継続審査となりました
 (総務建設常任委員会
 で審査)

◎請願書 公衆用道路の拡幅改良及び新設について

提出者 大戸上宿区 長 恩田紀夫

紹介議員 佐藤聡一

意見書を提出

議会では、次の意見書を提出しました。

◎全国学力・学習状況調査の学校別結果公表反対を求める意見書

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣

◎道州制導入に反対する意見書

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣法第9条の第1順位指定大臣(副総理)、内閣官房長官、総務大臣、内閣府特命担当大臣(地方分権改革)、道州制担当大臣

◎群馬県立高等学校の再編整備に伴い吾妻地区全体の高校教育の将来を見据えた最終判断を求める意見書

【提出先】群馬県知事、群馬県教育委員会委員

長

議案などの審議結果

議案名等	議員名簿														議決日						
	出席者数	投票数	賛成	反対	議決結果	1 桶爪 英夫	2 佐藤 聡一	3 根津 光儀	4 樹下 啓示	5 山田 信行	6 水出 英治	7 轟 徳三	8 茂木 恒二	9 金澤 敏		10 青柳 はるみ	11 須崎 幸一	12 浦野 政衛	13 一場 明夫	14 菅谷 光重	
第4回 定例会 平成25年12月6日~17日																					
職員の給与に関する条例の一部改正	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
地域の元気臨時交付金基金条例	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
観光駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
都市公園条例の一部改正	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
吾妻峡温泉天狗の湯の設置及び管理に関する条例の一部改正	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
平成25年度一般会計補正予算 第5号	14	-	12	1	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	12/16
平成25年度国民健康保険特別会計補正予算 第3号	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
平成25年度特別養護老人ホームいわびつ荘運営事業特別会計補正予算 第2号	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
平成25年度下水道事業特別会計補正予算 第3号	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
平成25年度簡易水道特別会計補正予算 第3号	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
「全国一斉学力テスト」学校別結果公表反対を求める請願	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
陳情書(坂上地区からガソリンスタンドを無くさないために早急に対策を)	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
陳情書(坂上地区にガソリンスタンドを確保するため、事業者の確保と支援を)	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
全国学力・学習状況調査の学校別結果公表反対を求める意見書	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/16
道州制導入に反対する意見書	14	-	7	6	可	-	○	○	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×	○	○	12/16
群馬県立高等学校の再編整備に伴い吾妻地区全体の高校教育の将来を見据えた最終判断を求める意見書	14	-	7	6	可	-	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	12/16

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席
 議長は採決に加わりませんので「-」で表示しています。(議長 1番)
 ※…地方自治法第117条により、本人除斥。

統合中学校に給食調理場の併設を求める 直接請求条例案を否決

条例制定の直接請求により、住民から提出された条例案（有効署名者数1018人）は、制定に反対の町長の意見書が付されて提案されました。

審議の結果、賛成少数で否決となりました。

【条例制定（改廃）の直接請求とは】

地方自治法第74条の規定に基づき、住民が有権者の50分の1の署名をもって、条例の制定（改廃）を町長に請求できる制度。

請求が有効な場合、町長は住民から提出された条例案に意見を付けて、議会に付議することとされている。

【条例制定請求の概要】

食センター（矢倉地内）では、学校給食法に基づく安全基準で給食を提供できる保証がないこと、給食配送を含む運営費が多額になること、過大な面積の施設や建設費となることなどが考えられる。

子どもたちにとって、安全でおいしい給食を提供するため、既存の4つの給食調理場を当面活用するとともに、統合中学校へ新たな給食調理場を併設すること（給食の単独校方式）を求める。

【町長の意見書概要】

既存の4つの給食調理場の老朽化に対応するため、現在、安全衛生の徹底された効果的

で効果的な給食センター

の整備を進めており、その方針に変更はなく、提出された条例案に反対である。

【質疑】

議員 既存の原町共同調理場では、統合中学校を含む給食を賄うことは不可能というが、その根拠は。

町長 基礎数値などを積み上げた結果で判断した。

議員 給食センター化によって、経費が経済的になるというが、統合中学校に給食調理場を併設する案（条例案）との経費の比較は。

教育長 条例案に基づく経費の試算はなく、比較もしていない。

議員 町は、統合中学校への給食調理施設の

併設を良い方法と考えていたようだが、なぜ、最優先に考えなかったか。

町長 統合中学校では、安全安心な通学の確保が第一であり、スクールの駐車場などが必要条件だった。

議員 給食センター建設は、設置条例の正式決定（改正）がなく、議会の意思を示していないが。

町長 これまで、理解を得るために説明を重ね、予算を始めとする関連議案の議決を経て進めてきている。

議員 統合中学校に給食調理場を併設するには、期間的に不可能と言いつつ切っているが。

町長 行政上の手続きなどに時間が必要となる。

議員 条例案に反対とする意見に、明確な根

拠となる説明が一般的にないが。

町長 給食センター建設は、段階を踏まえて進めてきたこと。今後、も事業が成し遂げられるよう実施していく。

議員 直接請求の重みをどう考えるか。

町長 給食センター計画が進む中で、直接請求があったことは残念に思う。この機会に町の事業に理解願いたい。

【条例案への反対討論】

佐藤聡一議員

老朽化した給食調理場を使用しながら、新たに5カ所目を建設する本案（条例案）では、既存建物の安全衛生面に不安を残す。また、運営費や新設調理場の建設費の財源にも問題がある。

議会では、6月27日に給食センター工事請負契約の締結について可決。事実上、給食センターの設置が正式決定したものと同等である。

よって、本案に賛成する。

り、最終的な意思決定がなされたものと判断する。

以上のことから、本案に反対する。

【条例案への賛成討論】

一場明夫議員

給食センター計画は、設置条例の改正をして正式決定する前から施設を建設。必要以上に過大な面積で、建設費も多額すぎる。

町内1カ所では無理があり、給食配送を含む運営面で問題が多い。提案されている方法

ならば、学校給食法に沿った安全でおいしい給食が提供でき、メリックトも期待できる。

将来、小学校や幼稚園の再編が進むのに合わせて、統合中学校から順次、単独校方式に移行することで、より給食の理想に近づける。

よって、本案に賛成する。

**一般会計
補正予算で
85億円超に**

一般会計補正予算は、歳入歳出を2938万7千円追加し、総額85億904万9千円となりました。また、統合中学校施設整備事業Ⅱ1億7040万7千円を26年度に繰り越すことになりました。

歳出の項目は、総務管理費、道路橋りょう費、台風18号に伴う災害復旧費を増額。財源（歳入）として、地方交付税や県の補助金などを充てています。歳出の内容は次のとおり。

- 公金支出差止等住民訴訟事件弁護士委託料 220万円
- 町道植栗十二ヶ原線6号橋道路維持費（植栗地内） 500万円
- 農業用施設災害復旧費（町内6箇所） 375万円

林道ユーシン線災害復旧費（泉沢地内） 1043万円
町道1245号線災害復旧費（小泉地内） 800万円

の壁や床の改修などを追加変更。当初契約を401万1千円増額しました。
契約の変更内容は次のとおり。
変更後の契約金額 1億4996万1千円

**校舎改修1期工事
契約変更締結を
決定**

統合中学校の施設整備事業の一環として、25年5月から実施している原町中学校校舎改修1期工事に、校舎1階から4階のトイレ内

**学校パソコンなどの購入
契約の締結を決定**

管内小学校5校と東中学校、原町中学校のパソコン教室内にある機器を更新します。購入する機器は、パソコン203台、サーバー機7台となります。契約の内容は次のとおり。

第6回臨時会 平成25年12月24日

**原町中学校校舎改修2期工事
工事請負契約の締結を決定**

統合中学校の施設整備事業の一環として、主に校舎西棟の理科室、会議室、少人数教室の増築工事、特別支援教室、職員室の改修工事を行います。
工期は、26年9月30日までとなります。契約の内容は次のとおり。
契約金額 1億6200万円
契約相手 南波建設株式会社
代表取締役 南波久美子

議案などの審議結果

議案名等	議員名簿														議決日					
	出席者数	投票集	賛成	反対	議決結果	1 橋爪 英夫	2 佐藤 聡一	3 根津 光儀	4 樹下 啓示	5 山田 信行	6 水出 英治	7 轟 徳三	8 茂木 恒二	9 金澤 敏		10 青柳はるみ	11 須崎 幸一	12 浦野 政衛	13 一場 明夫	14 菅谷 光重
第5回 臨時会 平成25年10月30日～11月1日																				
学校給食調理場設置条例(住民による直接請求)	14	-	6	7	否	-	×	×	×	○	×	○	○	○	×	×	○	○	×	11/1
平成25年度一般会計補正予算 第4号	14	-	10	3	可	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	11/1
物品購入契約の締結(学校パソコン教室内機器更新)	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11/1
工事請負契約の変更締結(原町中学校校舎改修1期工事)	14	-	12	1	可	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	11/1
第6回 臨時会 平成25年12月24日																				
工事請負契約の締結(原町中学校校舎改修2期工事)	14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/24

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席
議長は採決に加わりませんので「-」で表示しています。(議長 1番)
※…地方自治法第117条により、本人除斥。

町政を問う



◀再編を検討している吾妻高校

県立高校の再編に対する町の対応は

答 高等学校在り方検討委員会を

見守っていく

Q 町長はラスパイレス指数を、県平均程度にしたいと示しているが、給与の適正化をどう図っていくのか。

A 給料表の職務の級への格付けの見直しや、

現給保障は、26年3月末での終了を検討している。

『学校給食センターの配送計画』

Q 現在示している中学校統合後の給食センター配送計画で、安全基準が守れるのか。

A 中学校統合等対策特別委員会で示した配

送計画案により実施するが、今後、協議検討を重ね、変更があれば提示する。



一場明夫議員

Q もし、町内にある高校が廃止になった場合、町が受ける影響を、どう分析しているのか。また、この問題への取り組みは。

A 高校再編は、県の高校教育改革推進計画に基づいたものであり、在り方検討委員会の中で慎重に審議していく。

Q 地域住民の意見を十分聞いた上で、在り方検討委員会に出席すべきと思うが。

A 同窓会や地域の人たちとよく話をしながら方向を決めたい。

『職員配置と給与の適正化』

Q 特別養護老人ホームが、26年度から指定

管理者制度へ移行され、職員の配置換えを行うと思うが、職員の定数条例の適正運用を図るべきではないか。

A 条例上の定数は、任用しうる限度を示しているものであり、相対的妥当性を検証した定員適正化計画を作成し、管理を行っている。



須崎幸一議員

町債発行の基本的考え方を問う

答 交付税措置が可能な起債を利用し

負担の軽減を図る

Q 町債発行額（借金）をどのように捉えているか。

A 県内の類似団体と

比較して多額であり、新規発行債の抑制に努めたい。

A 実質公債費比率が

大きく改善した要因は何か。また、将来の予想は。

A 高金利地方債の繰

ある優位な起債を活用しつつ、交付税措置のない既往債の返済を進めることで、実質公債費比率はさらに改善される見込み。

Q 各事業債は、それぞれどの計画に基づき設定されているが、一元化した事業債別計画書はできないか。

一般質問



◀日本一短い樽沢トンネル

町おこしの核に観光振興を

答 商業、農業と連携した観光を進める

- Q** 計画として年度別にまとめることは可能か。
- A** 計画として年度別にまとめることは可能。24年度の事業が繰り越したことになる。この事業は、通常の起債より交付税措置が優遇される予定で、財政健全化指標が悪化することはない。
- Q** 『生活支援』
- A** 増加した要因は、生活保護法の基準
- Q** 満たない生活困窮者に対し、町独自の施策をもって生活支援をすべきであると思うが。
- A** 町は窓口として、国や県の制度に対応できるものがあれば積極的に取り入れて、きめ細かい対応をしていきたい。町独自の生活支援は難しい。
- Q** 生活困窮者の実態調査をすべきと思うが。
- A** 現在、民生児童委員の協力のもと、実態把握に努めている。必要に応じて、的確な支援が受けられるよう指導、助言を行っている。
- Q** 福祉のまちづくり宣言をして、福祉政策に対する町の姿勢を示しては。
- A** 今後、検討する。

- Q** 総合計画の中で観光基盤整備として、観光資源のネットワーク化を目指しているが、施設整備は、群馬デザインেশョンキャンペーンのときに、観光駐車場の整備などをして以降、進んでいないように感じる。
- A** 上信自動車道が開通する前に、各種の観光振興の施策として、商業、農業などと連携した観光や、訪れた観光客が楽しめる「おもてなし」の精神による受け入れ策をどう講ずるか。
- A** 上信道が開通し、町が単なる通過点と変わらないよう、観光協会をはじめ、関係方面の力を借りて、対策を講じたい。
- Q** 観光農園や農業体験など農業者の協力と、新たな特産品などの開発、販売、そば打ち体験など商業者の協力を得て、町民総参加による「おもてなし」の心で、見て、触れて体験できるような取り組みを進めたい。
- Q** 各温泉郷や岩櫃城の国史跡化など、少ない観光資源を生かす観光基盤整備策は。
- A** 町内には個性豊かな温泉郷があるので、観光協会温泉旅館部会とともに検討を進める。岩櫃城は教育委員会
- Q** 道の駅計画と連携し、日本で一番短いトンネルや廃線などの観光的活用策を考えているか。
- A** 現在、進めている道の駅登録を目指す、ふれあい公園を観光の拠点として、八ッ場ダム下流域の振興と活性化策に合わせながら進めたい。
- Q** 『過疎化対策の推進』
- A** 過疎化の進行に伴う対策は。
- A** 22年4月に施行された過疎地域自立促進特別法の拡充、延長により、町内全域が過疎地域に指定。旧東村、旧岩島村、旧坂上村が振興山村地域に指定されている。
- A** 町では地域振興の関係計画に基づき、各種施策の推進や展開を図っている。



轟徳三議員



▲すいせん祭り
でパンフレットを
配る協力隊員

地域おこしの具体策は

答 地域おこし協力隊などを活用していく

Q 今年度初めて、N

PO地球緑化センターから、緑のふるさと協力隊員1人の派遣を受けて活動してもらっている。この成果をどのように受け止めているか。

A 坂上、岩島地区を主な活動地域として、地域行事への参加や農

作業の協力などを実践

地域に移り住み、溶け込んで活動しており、好評を得ている。

都会の若い年代層の感覚を持って地域活動に参画することの意義は大きい。

Q 緑のふるさと協力隊員の任期は1年と聞いている。この隊員の

来年度の処遇はどうするの

A この隊員は総務省の制度による、地域おこし協力隊として町が受け入れる考えである。

また、緑のふるさと協力隊については、来年度、2人を招請していきたい。

Q 過疎を食い止める



根津光儀議員

ために、地区担当職員を新たに配置する考えはあるの

A 職員を配置することとは考えていない。地域おこし協力隊員、緑のふるさと協力隊員ら

を有効的、機能的に活用していきたい。

『地元調達の拡大を』

Q 備品、消耗品などの地元調達率を調べてみると、部門により低いものがある。もっと積極的に行うべきだ。

A 入札案件でない備品や消耗品は、原則、各課において地元調達に努めている。

食材なども地元調達が可能なのは地元で調達していく。



茂木恒二議員

借金体質の改善は

答 財政負担にならないよう 事業を執行したい

事業を執行したい

Q 24年度末の町債残

高(借金)が、約149億円と巨額になった要因は何か。

A 地方交付税の財源不足を補うための臨時

財政対策債が34億円。

ほかの町債は減少しており、道路整備事業が

21億、下水道事業が32億円などとなっている。

債(借金)が想定され

A 事業の考えはあるか。継続事業である街

路事業や、老朽化が著しい公共施設の建て替

を的確にとらえ、財政

負担にならないよう執行したい。

A 町債残高削減の中期の数値目標は、

が減少するよう努める。

『職員資質の向上』

A 人事評価システムの導入の見直しはどうか。

A 18年に人事評価検



▶給食を摂る児童たち

安全な給食の提供、食育の推進を

答 計画、目標を定めて食育指導を行っている

Q 討会を設置し、24年9月から現在まで人事評価を試行している。今後も試行しながら、職員の人事評価への理解を深め、本格実施を予定したい。

A 職員の意識改革、公共サービス意識の向上についての具体的な施策は、24年8月に制定した人材育成基本方針で、異なる職務を経験する

計画的な異動の実施。総合職と高度・多様化する住民ニーズに対応できる柔軟な人事管理、職員研修などを行っている。また、人事交流につ

いては、専門的知識や技能の習得以外にも、幅広い見識を養うことができるので、引き続き県への派遣交流などを行いたい。

A 機構改革を考えているので、より企画立案能力を発揮できるような組織を作りたい。

Q 食育基本法と学校給食法を受け、第2次食育推進計画の策定の進捗よく状況は。

A 25年9月に健康づくり推進協議会を設置。食育部会を立ち上げ、26年3月の策定を目指して協議を進めている。

Q 子どもたちには食生活や健康の問題があり、食生活の認識やそれを営む力を付けることが課題となっている。学校給食法に沿った実践は、安全性に配慮して、どのように行っ

ているのか。

A 学校現場では、町全体の年間指導計画に沿った取り組みを計画。学年ごとの指導目標、給食の時間における指導目標などを設定し、児童、生徒へ食育指導を実施している。

Q 給食センター化されたときには、自校方式時の栄養士がいなくなることで、各学校に栄養教諭や学校栄養職員の配置が必要と思われる。県との協議や配置計画は。特に小学校

5校への配置が必要と

また、地産地消の観点から、安心安全な地元食材を多く使うべきと考えるが。

A 栄養士、栄養教諭は県が配置するもので、基準では調理場に配置され、共同調理場の場合は2千食以下に1人が基本となる。施設運営の円滑な移行や食育教育推進のため、特別な配置について県へ要望していく。地元食材は、現場と



金澤敏議員

協議、調整をし、できる限り多く使っていくたい。

『放射能汚染への対応』

Q 榛名吾妻荘付近の放射能汚染の実態は、研究者によると、山の南斜面で線量が高いところがあるとのこと。町で再調査すべきでは。

A 県の調査によると、吾妻荘わきの市営駐車場で毎時0.11マイクローシールドだったので、現在は測定して

いない。吾妻荘では、高原学校を5中学校が実施しているが、線量が基準値を超える箇所はなく、安全に実施している。

Q 町内にある高崎市の施設について、県の調査では安全だと言われているが、子どもたちの安心安全を考えたとき、町が再調査すべきと思うが。

A 町で数値の確認をして、必要があれば高崎市へ働きかけていきたい。

一般質問

町政を問う

委員会の動き

10月23日

平成27年4月の統合

中学校統合等対策 特別委員会

中学校開校に向けた準備状況を確認しました。教育課へ統合準備委員会の所掌事項の進捗よく状況について資料提出を求め、現状での問題点について委員のみで協議しました。通学路の安全確保、給食センター完成までの工程などの意見が出されました。

12月12日

町長、副町長、教育長、教育課長の出席を求め、統合準備委員会の所掌事項の進捗よく状況をテーマに協議しました。通学問題、給食センターの工期などの項目について質疑が行われました。

ハツ場ダム対策 特別委員会

12月11日、委員会を開催しました。

ダム本体工事着工の発表により、本体工事も25年8月から始まり、生活再建事業も形が見えてきた感があります。国の事業では、骨材プラントヤード造成工事、盛土造成地線工事が進み、26年秋にはJR吾妻線の振り替えが行われます。県の事業では、国道

町長は町民に対し

どのような説明責任を果たすのか

答 町政懇談会も含め

必要に応じ対話の場を設けていきたい

Q 町民とどのように真の信頼関係を構築しようとしているのか。

A 公正で透明な行政とするためには、説明責任を果たし、今まで以上に協力を仰がなくては立ち行かないと考

えている。

Q 町政懇談会では、貴重な意見を聞くことができたというが、残念ながら参加者が少なく不十分と思うが。

Q 東日本大震災の際は、町長の即時対応により、いち早く南相馬市の人々を受け入れた。町民もボランティアで活躍。職員の献身的

対話の場を設けていく。『災害応援協定』

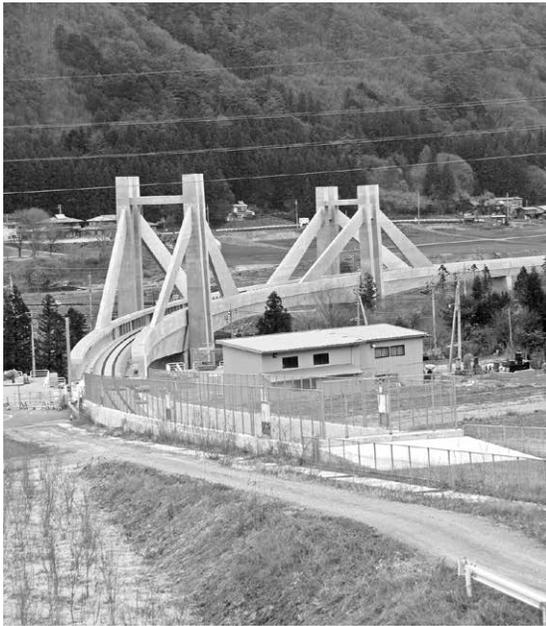
A この度の大地震で



青柳はるみ議員

いち早く支援をした実績が認められたこともあり、南海トラフ地震が心配な徳島県藍住町、滋賀県愛荘町と協定を結んだ。

麻を通じて培った友好の精神に基づき、お互いに応援していく。そのほかにも災害関連の応援協定を各種団体、事業者と締結している。広報でお知らせしたい。



◀ 付け替え工事が進むJR吾妻線 松谷・三島間

145号八ッ場バイパスの吾妻線移転前工事、松谷土地改良事業の説明がありました。川原畑大戸線道路改良事業は、完成予定が27年になりそうとのことでした。町からは、ふれあい公園内の便益施設、天狗の湯を、道の駅登録するためのスケジュールや、八ッ場ダム下流域地域振興検討部会の検討経過報告がありました。また、猿橋整備事業では、片^{かた}勿^{はな}橋形式のイメージ図も発表されました。

委員からは、JR廃線跡地の利用計画や、吾妻溪谷の総合計画を早急に立てる意見が出されました。前委員会の水力発電計画については、県企業局発電課との打ち合わせで、導水管の合意はされているとの確認がされました。

生活再建事業も終盤を迎えた今、ダム下の不利益が生じないようにしっかりとした計画が求められています。

議員が研修、視察

10月24日 大震災の教訓などを学ぶ

群馬県町村議会議員研修会が、吉岡町文化センターで開催されました。

「町村議員に期待する」という演題で、東京大学大学院の金井利之教授より、議会の役割について講義を受けました。

次に「あの東日本大震災津波から2年、その経験と教訓を語り継ぐ」と題し、岩手県大槌町の平野公三総務部長より、大津波から2年半の現実と教訓を聞きました。

大津波は役場前で10人を超え、職員40人が死亡。家に帰ることもできず、何十もの遺体を運び、確認に奔走。職員は心の病となり、みな苦しんでいることや、その中で一番の支えは家族。家族の支えでつらい現実を生きていられること、新潟地震などの災害の教訓が生かせず、今回住民を守れなかったことなどが語られました。

また、話すのはつらいことだが、未曾有といわれた震災を覆い隠すのは、住民の命を守る公務員としてあるべきでないとも話していました。

10月29日 公共交通、吾妻線を考える

吾妻郡町村議会議員研修会が、長野原町山村開発センターで開催されました。

「吾妻線はいつまで残るのか？」という演題で、吾

妻県民局長の中山勝文氏による講演でした。

前半は、JR吾妻線の現状や県内にある私鉄との比較、運行形態など多方面にわたるものでした。公共交通の役割として、JRとの連携のもと、地元自治体に関心を持ち、関わっていくことが必要であるとのことでした。

後半は、高齢化時代の公共交通やあがつまの観光振興、物産振興についてお話をいただきました。

改めて公共交通、吾妻線を考える機会となりました。

11月19日 杉並区防災センター、議会を視察

当町の友好都市、杉並区の防災センターと議会を視察しました。

杉並区の災害の心配は川の氾濫。地下住宅もある都市型水害に備えて日常的に川の水位を観察し、緊張感をもってあたっていることが感じられました。

住民には避難の心構えとして、傘に当たる音で雨の程度を判断するよう注意を促しているとのことでした。

また、当日は杉並区議会定例会が開かれていたことから、本会議を傍聴。区政の一端を視察、研修しました。

▶ 防災センターの視察



地域へ方向き意見を交わす

報告会を5つの会場で開催

議会では11月の5、6、7、9、10の5日間、議会報告会を開催。議員が地域に出向き、議会活動などについて説明し、意見を交わしました。

1日で公開しているほか、議会事務局に備えてありますので、ご覧ください。

学校関係

給食センター建設

【主な質疑応答】

問 給食センター問題は、町民の関心が高い。わかりやすく、納得の

▼給食センターの建設現場

的。町内5会場で開催し、55人が訪れました。みなさんからいただいた貴重な意見や要望は、議会において検討、協議するとともに、必要に応じて町執行部へ伝えていきます。

平成25年度議会報告会の結果（記録）については、議会ホームページ



いく説明をすべきと思うが。

答 町が皆さんに説明していくことと思う。

問 矢倉地内（学校跡地）に建設するメリツトは何か。

答 経費をかけないで必要とする3千平方メートルの町有地を利用できること。

【主な意見・要望】

○必要以上に大きな施設をどうして造るのか。3分の1は無駄使い。もっと精査すべき。

○建設中の給食センターは欠陥施設。2時間以内に調理ができない。検食の時間も確保できない。

調理場設置の直接請求

【主な質疑応答】

問 住民の直接請求に



よる給食調理場設置条例は否決されたが、直接請求をどう捉えているか。

答 議員個々の判断の結果、否決となったが、直接請求の要件、有権

者数の50分の1（268人）以上の有効署名数1018人は、非常に重みのあるものと思う。

通学問題

【主な意見・要望】

○遠距離通学において、無料スクールバス対応の地域と、自己負担のある路線バス利用の地域があり、負担の平等

▼スクールバスを利用する児童

性が必要と思う。不公平を解消してほしい。

○中学校統合によるスクールバスの運行管理は、町が責任を持つて安全を保障してほしい。

上信自動車道関係

【主な質疑応答】

問 箱島、植栗区間の進ちよく状況は、どうなっているか。

答 現在は、整備区間になっっていない。県の話しでは、26年度になる予想。

財政関係

財政状況

【主な意見・要望】

○将来負担比率99・6

率で県下ワースト1、実質公債費比率13・9率であり、将来を担う子どもたちに借金を残すことが心配。

○財政事情を町民一人ひとりに理解してもらふことの大切さも必要。

職員給与の特例減額

【主な質疑応答】

問 震災復興財源の確保のため、国家公務員は給料を下げている。地方公務員も下げることになったようだが、近隣町村で現状維持のところはあるか。

答 ある。

防災、安全関係

庁舎建設

【主な質疑応答】

問 老朽化している庁舎の建設予定と基金は、どうなっているか。

答 建設地などは、町行政改革推進本部で検討中。現在、庁舎建設基金は約4億4千万円となっている。

避難場所

【主な質疑応答】

問 お年寄りも増えており、災害時に住民が安全に避難するために説明してほしい。

答 通常は公民館や学校が避難場所になる。

地域振興関係

あがつまふれあい公園

【主な質疑応答】

問 ふれあい公園全体を道の駅登録し、運営をしていくとのことだが、どういう団体が受け持つのか。

答 町からは、指定管理者制度で対応したい方針が示されている。正式な受け入れ先は決まっていない。

若者の定住

【主な意見・要望】

○既存施設を若者が集い、利用できる施設にしてほしい。

廃校の利用

【主な意見・要望】

○学校跡地を庁舎として使うことは考えないのか。

○地域の活性化も踏まえ、廃校を有効利用してはどうか。

担い手不足などの対策

【主な質疑応答】

問 高齢化や担い手不足などの対策を、どう進めてくのか。5年先、10年先を見据えた中で考えてほしい。

答 地域がやる気を起こしているところは、町も応援すると思う。議会もお手伝いできるような方法を検討していきたい。

杉並区との交流

【主な質疑応答】

問 杉並区とスポーツ、経済、文化などの交流を、積極的に進めるべきではないか。

答 所管の委員会で、調査、研究を進めていきたい。今後、地域で具体的な交流の案があれば、町につないでいきたい。

町有施設関係

指定管理者の施設運営

【主な質疑応答】

問 いわびつ荘を含め

て、いくつかの施設が運営を指定管理者としているが。

答 従来の町が直接施設を運営する方法よりも、所有は町のまま運営を外部（指定管理者）に委ねる方法が良く考えた。

問 将来、施設が老朽化した場合、建て替えなどは町が行うのか。

答 指定管理者との話し合いにもよるが、大きな修繕は町で実施することになる。

町有施設の売却

【主な意見・要望】

○町有施設の売却を検討してほしい。固定資産税が見込めたり、赤字が解消されたりする

議会関係

議会運営のあり方

【主な意見・要望】

○議会基本条例に基づいて議会は運営されているのか。

○積極的な議論が乏しい

あの請願・陳情はどうなったか？

町（執行部）より、議会で採択した請願、陳情の処理状況が報告されました。

内 容	処 理 状 況	
太田幼稚園駐車場の舗装に関する陳情	平成18年12月採択	未 決
町道3005号線（本宿上の原）舗装工事のお願い	平成21年 6月採択	処理中
坂上地区のバス運行に関する陳情	平成22年12月採択	処理中
町道程岩・堂ヶ沢線改修工事を求める陳情	平成22年12月採択	処理中
町道1281号（程岩）線改良工事を求める陳情	平成22年12月採択	処理中
請願 公衆用道路の拡幅改良について	平成23年 6月採択	処理中
道路改良に関する請願（内野山田川線）	平成23年 6月採択	処理中
陳情 町道鳩の湯線の拡幅改良について	平成23年 6月採択	処理中
中学校統合の再検討に関する陳情	平成24年 9月採択	平成25年5月完 結
「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農林水産省）」事業等導入促進に関する請願書	平成25年 3月採択	処理中
地元小規模零細事業者への東吾妻町公共施設の発注拡大に関する陳情	平成25年 9月採択	処理中

いのではないかと。傍聴に行けない人に配慮してほしい。

議会報告会

【主な意見・要望】

○もつと多くの人に参

加してもらえよう工夫すべき。

○議会の役割（報告会での配付資料を含む）を、わかりやすく教えてほしい。

11月27日、議会広報
研修会が県市町村会館
で開催されました。

次に県内町村の議会
広報紙を題材にした広
報クリニックでは、見
やすい紙面づくり、レ
イアウト、写真などを
学びました。

「住民の知る権利、批
判の自由が確保される」
と議会広報の意義を確
認しました。

伝える広報から伝わ
る広報にするために努
力していきます。



まちの声

迷惑かけあおう、 差し障りのあること言い合おう

剣持政幸さん（岩井）

『迷惑かけあおう、差し障りのあること言い合おう!』。
新潟で、女性やハンディを持った人たちの声を届けて活躍
している、黒岩秩子さんのキャッチフレーズのひとつにな
っており、私もこの『迷惑』ということばは、非常に共感
を持っております。

常識だと思いこんでしまう意外性を追求しない非常識な
社会の場面場面に対して、心だん物申さずに遠慮している
人々が、周りから迷惑だと思われても意志を表していかな
い限り地域は変わらないということで、この町にもそうい
った声を出し合うときが来ているように感じました。

よそと同様、常識にとらわれているだけでは、独自性とい
うものを持たない限り、町は地盤沈下するばかりだと思
います。そんな中で、議会を中心とした政治は、切実な住
民の意見をしっかりと受け止め、その要望に真摯に伝えて
いただきたいものです。

喫緊の課題としては、若者が定住できるための雇用創出
と住宅の確保。出産を可能とするための産婦人科医の招致
または助産院の創設と保育施設の充実。限界集落が多くな
る中で、一人で老いても安心して暮らせる高齢者の支援体
制の強化など、東吾妻だからできる対策を進めていただき
たいですね。

価値観は、人それぞれ違うかもしれませんが、お祭りの
ようにスクラムを組み、互いを認めながらも、それらが自
然とかみ合うことで、この町は昔のような勢いが取り戻せ
ると信じております。

議会を傍聴して みませんか

次回の定例会は
3月5日開会予定

議会の会議は、特別な場合を除
き公開されています。

傍聴の手続きは、役場3階の議
会事務局で受け付けています。

所定の用紙に住所、氏名、年齢
の記入をお願いします。

編集後記

新年おめでとうござ
います。

議会だより32号の編
集作業をしている1月
15日にはまだ積雪がな
く、めずらしい年明け
です。しかし、朝晩は
もとより日中も厳しい
寒さが続く季節、体調
管理に気をつけていた
だきたいと存じます。

今号には12月定例会
のほか、第5回臨時会
の第6回臨時会の審議に
ついて掲載いたしました。
27年度開校予定の
東吾妻中学校に関わる
案件の審議を中心にさ
まざまな議論がされて
きました。

これから春に向い光
の量も少しずつ増して
まいります。みなさま
にとって平成26年が幸
多き年になりますよう、
御祈念申し上げます。

広報委員 根津光儀